

注意

前年度の入試情報となります。
新しい情報は随時公開いたします。

You, Unlimited

龍谷大学大学院
経済学研究科

Graduate School of

Economics

2024



RYUKOKU
UNIVERSITY

経済学研究科

Graduate School of Economics

人類的課題に立ち向かう 実践的な経済学研究を目指して

今日、世界全体で、地球温暖化への対策を進めることが喫緊の課題となっています。温暖化の主な原因は、人間の活動です。人間の活動によって排出され、森林や海洋など自然界が吸収する以上のCO₂は、大気中に残存し続けます。

岩手県大船渡市綾里には、気象庁が設置したCO₂濃度の観測地点があります。観測が開始された1987年には、大気中のCO₂の年平均濃度は351.5ppmでしたが、2022年には421.8ppmに上昇し、観測史上最高を更新し続けています。

地球温暖化を抑えるには、CO₂排出量が自然界のCO₂吸収量を上回らないようにし、CO₂濃度の上昇をくい止めなければなりません。CO₂の実質排出ゼロを実現する経済社会システムをつくりあげることが大切です。

地球温暖化への対策を考える際、CO₂の排出を世界各国でどのように配分するべきかという問題を避けて通ることはできません。温暖化がもたらす悪影響に対して、途上国の人びとは著しく脆弱です。海面上昇、台風、洪水、干ばつ、感染症などの悪影響は、とりわけ途上国の貧しい人びとに襲いかかります。彼ら・彼女らは、温暖化がもたらす悪影響にさらされやすい場所で、自然環境に大きく左右される農業・林業・漁業に依存して暮らしています。自然災害が原因で住むところを失い、移住を余儀なくされた人びとも増加しています。地球温暖化問題はグローバルな貧困問題と密接にかかわっており、両者を包括的に捉えていく必要があります。

本学の経済学研究科の教育理念は、世界と地域社会における対話と共生にもとづいて、平和と持続可能な発展に貢献することです。この理念のもと、1982年に修士課程が、85年には博士後期課程が設置されました。

修士課程は、世界に対する深い理解と創造的な理論構築、応用分析の能力を備えた研究者、高邁な理想と経済学的知識に裏打ちされた高い実践能力を持つ専門職業人等の人材を育成します。

博士後期課程は、研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力、その基礎となる豊かな学識を養うことを目標として、国際的水準の創造的研究を実現できる人材を育成します。

修士課程では、以下の3つのプログラムを設置し、それぞれの専門分野に応じてカリキュラムを整備して、大学院生の研究能力の開発と向上に努めています。

1) 経済学総合研究プログラム

経済学の理論・政策・歴史を総合的に学修することで、経済分析能力と政策立案能力を兼ね備え、研究機関や官公庁、産業界で活躍できる人材を養成します。

2) アジア・アフリカ総合研究プログラム

アジア・アフリカの地域研究のための修士課程プログラムです。経済学研究科と法学研究科、国際学研究科が共同で運営し、学際的な研究能力を高めることができます。

3) 英語プログラム(経済学総合研究プログラム)

2020年度9月から、海外からの国費留学生とJICA派遣留学生向けに、英語による講義・演習のみで修士課程を修了できるプログラムを常設いたしました。

経済学研究科では、各専門分野の研究蓄積と実践経験豊かな教員スタッフが大学院生と共にさまざまな問題に取り組み、先進的かつ創造的な研究の達成に向けて最善を尽くします。ともに、このプロセスに参画しようとする国内外の大学院生を心から歓迎いたします。



経済学研究科長 伊達 浩憲

Date Hironori

研究のPoint

Point

1

修士課程に常設の 英語プログラムを設置

これまで英語のみで修士課程を修了できるプログラムを実施してきましたが、2020年度からは常設の英語プログラムを設置し、JICAからの留学生や国費外国人留学生をより積極的に受け入れています。

Point

2

経済学部との連携

学部教育から大学院教育に円滑に繋げていくことができるよう、経済学部と密に連携しています。

Point

3

奨学金制度の充実と 研究支援の充実

奨学金制度として、学内進学者を対象に、出願前の選考により、特に優秀な学生に対して奨学金を給付しています。また、研究支援の一貫として国内外におけるフィールド調査を必要とする学生に対して、調査補助費を支給する制度があります。

Point

4

多様な人材の受け入れ

国外の多様な地域から留学生を継続的に受け入れています。また、行政関係者や社会人等の受け入れも行っており、多様な人材を受け入れるための環境整備を図っています。

修士課程

研究者に求められる世界に対する深い理解と創造的な理論構築や応用分析の能力を養い、また、高度職業人に必要とされる高邁な理想と学問的知識に裏打ちされた実践能力を育てることを目指しています。そのための専門プログラムである経済学総合研究プログラムを設置するとともに、アジア・アフリカ研究に特化したプログラム(アジア・アフリカ総合研究プログラム)を設置し、それぞれに体系的なカリキュラムを編成しています。また、英語プログラムを常設し、海外からの国費留学生やJICA派遣留学生を積極的に受け入れています。

経済学専攻

- 経済学総合研究プログラム
- アジア・アフリカ総合研究プログラム
- 英語プログラム(経済学総合研究プログラム)

博士後期課程

博士後期課程は、修士課程での学修による深い学識と研究能力の基礎の上に立ち、専門分野における研究者として自立して研究活動を行うために必要となる高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養い、国際的水準の創造的研究を実現できる研究者等の人材育成を目指しています。

経済学専攻

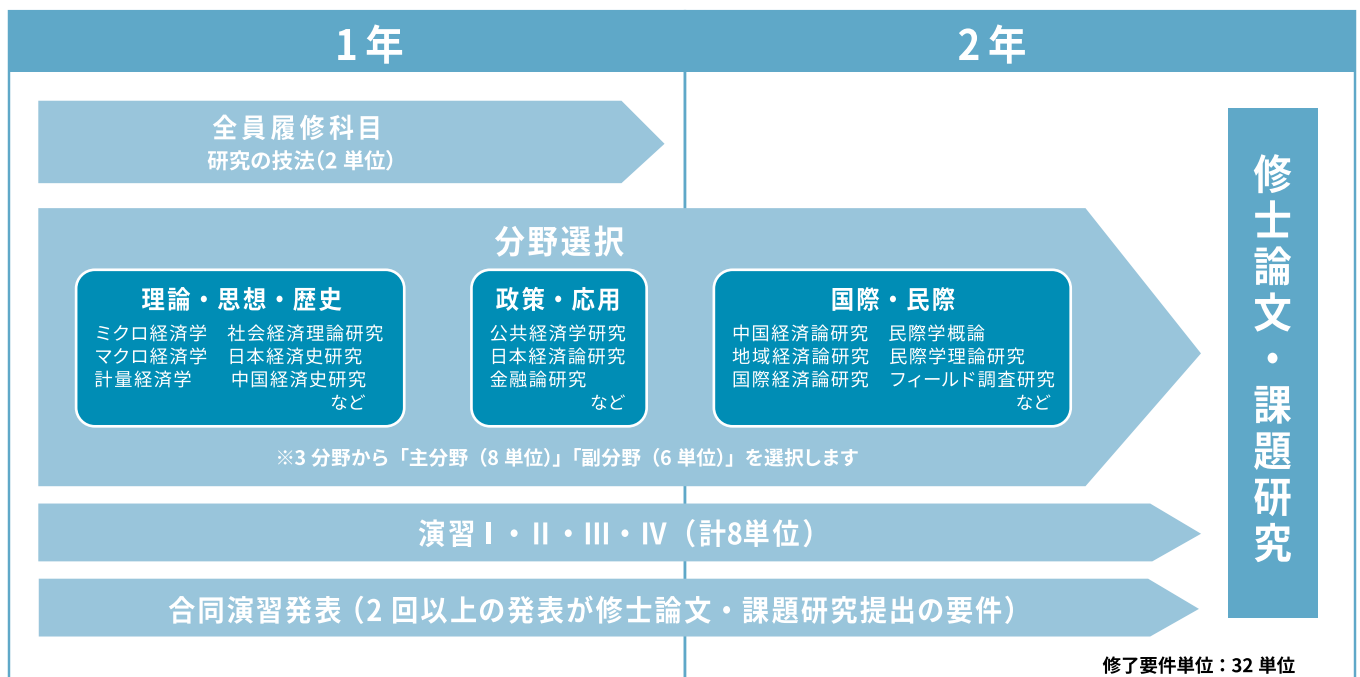
博士後期課程においては、年間の研究計画に基づいた研究指導がなされます。

- 「特殊演習Ⅰ」(1年次)
- 「特殊演習Ⅱ」(2年次)
- 「特殊演習Ⅲ」(3年次)

■経済学総合研究プログラム(修士課程)

全員履修科目で経済学の実践的研究能力を修得するとともに、各自の研究テーマに基づき、「理論・思想・歴史」「政策・応用」「国際・民衆」の3分野から、主分野、副分野を選択することにより、体系的な科目選択を行うことができ、高い専門性と広い視野を身につけることができます。

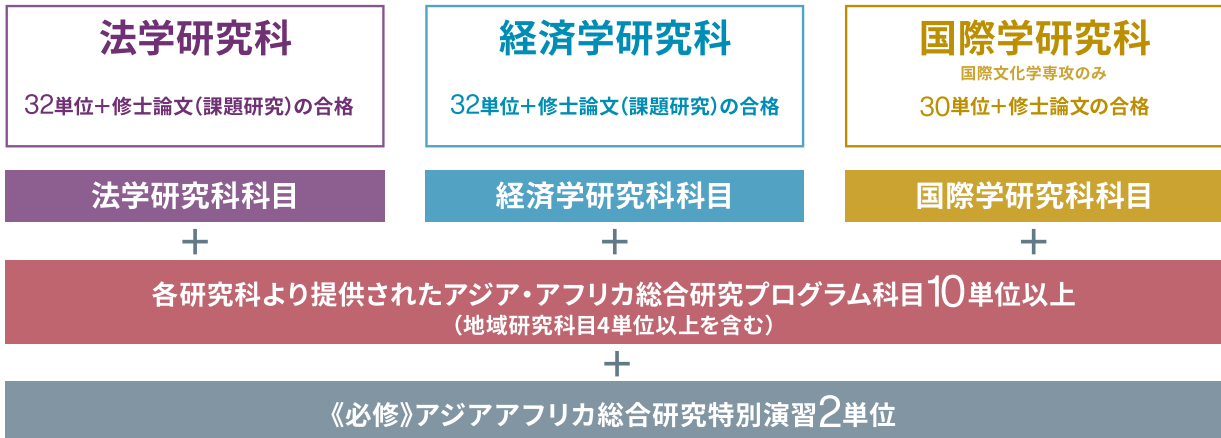
履修イメージ (詳細は 2024 年度履修要項で確認して下さい)



アジア・アフリカ総合研究プログラム（修士課程）

3研究科にわたるカリキュラム

▼ 修了要件



アジア・アフリカ総合研究プログラム科目

科目区分	授業科目	開講研究科	科目区分	授業科目	開講研究科	科目区分	授業科目	開講研究科
特別演習	アジアアフリカ総合研究特別演習		地域研究科目	アフリカ政治論研究	法学	総合研究科目	民衆学概論	経済学
				アフリカ経済論研究	経済学		民衆学理論研究	経済学
アフリカ社会論研究	法学	経済協力論研究 (Eng)		経済学				
特殊研究(African Politics)	法学	環境経済論研究		経済学				
国際政治経済学研究 (Eng)	経済学	国際地域経済研究		経済学				
比較政治論研究	法学	農業経済論研究		経済学				
国家・民族論研究	法学	フィールド調査研究		経済学				
平和・紛争論研究	法学	開発経済学研究		経済学				
外交政策論研究	法学	特殊研究(法政応用英語Ⅰ)		法学				
開発援助論研究	法学	特殊研究(法政応用英語Ⅱ)		法学				
国際法研究Ⅰ	法学	特殊研究(法政応用英語Ⅲ)	法学					
国際人権法研究Ⅱ	法学	特殊研究(法政応用英語Ⅳ)	法学					
国際環境法研究Ⅰ	法学	日本研究B	国際学					
特殊研究(Comparative Politics)	法学	共生社会研究B	国際学					
特殊研究(International Human Rights LawⅡ)	法学	宗教文化研究A	国際学					
地域研究科目	アジア経済史研究	経済学	総合研究科目	特殊研究(法政応用英語Ⅴ)	法学	文化社会分野	特殊研究(法政応用英語Ⅵ)	法学
	アジア政治論研究	法学		特殊研究(法政応用英語Ⅶ)	法学			
	日本経済論研究	経済学		特殊研究(法政応用英語Ⅷ)	法学			
	中国経済論研究 (Eng)	経済学		特殊研究(法政応用英語Ⅷ)	法学			
	日本研究A	国際学		特殊研究(法政応用英語Ⅷ)	法学			
	共生社会研究A	国際学		特殊研究(法政応用英語Ⅷ)	法学			
	言語文化研究A	国際学		特殊研究(法政応用英語Ⅷ)	法学			
	言語文化研究B	国際学		特殊研究(法政応用英語Ⅷ)	法学			
	宗教文化研究B	国際学		特殊研究(法政応用英語Ⅷ)	法学			
	芸術・メディア研究A	国際学		特殊研究(法政応用英語Ⅷ)	法学			
芸術・メディア研究B	国際学	特殊研究(法政応用英語Ⅷ)	法学					
特殊研究(Asian Politics)	法学	特殊研究(法政応用英語Ⅷ)	法学					
アジアII	アジア経済論研究 (Eng)	経済学	特殊研究(法政応用英語Ⅷ)	法学	特殊研究(法政応用英語Ⅷ)	法学		
	中東政治論研究	法学	特殊研究(法政応用英語Ⅷ)	法学	特殊研究(法政応用英語Ⅷ)	法学		

※年度によって不開講となる科目があります。
 (Eng)2023年度は英語により講義を行っている科目です。

アジア・アフリカ総合研究プログラム4つの特徴

- 3研究科の共同運営**
 このプログラムは、法学研究科、経済学研究科、国際学研究科の3つの研究科が共同で運営する大学院修士課程の共通プログラムです。履修を希望する場合はいずれかの研究科に所属する必要があります。それぞれの研究科から、アジア・アフリカ地域研究で豊富な実績を持つ教員が科目を担当し、研究科の枠を越えてプログラム生を指導しています。
- 充実したフィールド調査補助費制度**
 アジア・アフリカ地域に対して旺盛な研究意欲を持ち、論文作成においてフィールド調査を行うことが認められたプログラム生に対して、フィールド調査補助費制度を設けています。これまで多くの学生がフィールド調査補助費制度を利用し、修士論文の作成に役立てています。
- 修士号とプログラム修了証の授与**
 本プログラムを修了した学生は、所属する研究科の修士号(法学修士、経済学修士、国際文化学修士)と、プログラム修了証(Certificate of Completion of Graduate Program in Asian and African Studies)を同時に修得できます。なお、修士論文の指導は所属研究科の教員が行います。
- 様々な入試制度を用意**
 本学では、学内推薦入試、一般入試、社会人入試等、様々な入試制度を用意していますので、自身に合った入試を選択することができます。また、法学研究科では、独自に「アジア・アフリカ総合研究プログラム入試」を整備しています。プログラム進学後の研究計画書をもとにした、筆答試験1科目と口述試験により可否を判断します。

講義紹介

「研究の技法」

研究生活を出発するための技法を学ぶ

伊達 浩憲 教授／大原 盛樹 教授／田園 教授



修士課程1年生向けの講義です。原則として、新入生全員が履修します。大学院に入ることは、学部と異なり、「研究者として出発する」ことも意味します。それでは「研究する」にはどんな心構えや技法が必要でしょうか。この講義ではこうした疑問に応えます。本講義には2つの大きな目標があります。

- (1) 研究者に必要な心構え（研究の倫理や作法）を会得する。
- (2) 社会科学的なものの方、および経済学の特徴や意義を理解する。

この目標に従って、3人の担当教員によりおこなわれるこの講義では、院生同士の議論・発表・添削など、能動的な役割が求められます。具体的な講義の内容は、

- (i) 経済学の特徴を歴史的・分析的に指摘する、(ii) 互いの「研究計画書」を共有し、その利点を伸ばしながら改訂する、(iii) 必須である「合同演習」に備えるため、パワーポイントなどを用いた発表の技法を学ぶ、(iv) 研究倫理（捏造・改竄・剽窃・盗用・適切な研究費執行）を逸脱した具体例を学び、再発防止について議論する、(v) 他者の研究を適切に批評する技法、（審査報告、討論者、司会者など）を学ぶ、などがあります。

「労働経済学研究」

経済学的思考を身につける

新豊 直輝 准教授

労働経済学の理論と現実の労働市場への応用を学んでいきます。賃金や労働移動といった労働分野の問題を、標準的な経済学の枠組みで考察していきます。授業は、労働経済学の知識を一方向的に教えていくという形をとりません。大学院生の皆さんにとって必要なのは、知識を自分の研究に活用していくことです。そこで、労働経済学の理論がなぜ必要なのか、どのように現実を説明するのかを探求します。そのため、双方の議論を重視しています。

授業でどんなことをやるか、失業を例にとって説明してみましょう。経済学の基礎理論では、需要と供給が均衡するので、労働市場の均衡では失業なんかありえないことになります。基礎理論的には、失業なんて存在しないのです。言い方を変えると、失業の発生を説明するには、失業発生の要因を新たに考えてあげる必要があることになります。様々な失業発生の要因を考えると、失業の発生を説明できます。授業では、学生たちと一緒に、いかにしたら失業が発生するかを議論していきます。こうやって考えることによって、失業の本当の原因が明らかになります。

授業では、表面的なイメージに惑わされずに、本当のメカニズムを理論的に探究する力を養います。経済学を研究するからこそ得られる力です。経済学的思考を身につけ、ぜひ自身の研究に生かしてください。



修士論文題目一覧

経済学総合研究プログラム

- 中国消費者の自動車への支払意思額の推定—コンジョイント分析を用いて—
- 日本工業化初期における在来製粉
- 中国自動車産業についての経路依存性分析—第一汽車商用車部門を中心に—
- 国際公的金融機関の役割の経済分析
- DEA 分析を用いた政策評価
- 介護・福祉サービス市場におけるシグナリングゲーム：数値例による分析
- インドにおける州内および州間の労働力移動—ハリス=トドロ・モデルの実証研究—
- 寡占混合市場における環境政策と環境技術の選択に関する研究—持続可能な経済発展のための戦略—
- 戦後復興期における日本自動車産業の発展と産業政策—トヨタに即して—
- コンバクトシティ政策と地域の持続可能性に関する理論的・実証的研究
- 蒙疆における教育の近代化—日本による西内モンゴル地域の教育近代化過程 1937-1945—
- 状態空間モデルを用いた暗黙知のモデル化



アジア・アフリカ総合研究プログラム

- 中国宿泊特化型ホテル業界の発展と競争戦略—如家（ホーム・インズ）に関する消費者アンケートから—
- モザンビーク ProSAVANA の現状と問題に関する考察—政府成立のプロセスと国家政策の背景を中心に—
- 中国若者消費者の社会意識と消費行動—化粧品選択とその要因—
- 中国における自動車需要のダウンサイジングと変更要因—消費者の生活環境と意識から—
- 中国粉ミルク製品の安全問題と粉ミルク産業の発展—消費者の安全意識を中心に—
- 中国の循環型社会形成における静脈産業の発展—自動車廃棄制度における解体業のファーマル化の事例—
- 中国における新生代農民工の流動性と技能意識—北京を調査の中心として—
- ダイヤモンドに対する消費行動から見た中国市場の階層性—消費者スタイルのキャッチアップ意識—
- ラオスにおける初等教育の普及を妨げる要因分析
- 中国県級市における世帯格差と教育の不平等—山東省萊州市にある中学校の調査に基づいて—
- 中国の中小都市における農村移住者の住宅需要—湖南省益陽市におけるアンケートデータのコンジョイント分析から—
- 中国の内陸都市における「城中村」の再開発後の村民の就業問題—洛陽市での調査から—
- Weather, Gender balance, and Intimate Partner Violence: Evidence from Zambia
- 中国における小規模農家の農業生産性サービスの使用意欲—山東省中部丘陵地域でのアンケート調査に基づいて—



博士論文題目一覧

- 亡命チベット人の国民統合—インドにおける中央チベット行政府の取り組みをめぐって—
- 中国株式市場のアノマリーと投資家心理に関する研究
- 大平正芳と中日間の経済・外交に関する研究—張家口時代から LT 貿易・中日復交・対中円借款貸与まで—
- マダガスカルにおける十二イマムシーア派コージャ Khoja Shia Ithana -Asheri の経済活動
- State-Owned Enterprises And Equitization Policy Determinants of Technical Efficiency
- Factors Contributing to the Growth of small Enterprises in Sri Lanka : A Path Analysis Approach
- Socio-Economic Determinants of Food Insecurity Problems in Ethiopia:The Case of Simada District, Amhara National Regional State (An Application of Path Analysis Causal Model)
- 社会経済開発・政府機能・価値観の関連性—社会経済開発水準に影響する政府の在り方及び住民意識の国際比較—
- 中国内モンゴル自治区における産業構造変化の実証分析—産業連関分析による接近—
- Impacts of Socioeconomic Characteristics on Productivity and Income per Capita of Fishing Household: A Case of Jaffna Fishing Community, Sri Lanka
- 中国農業産業化に関する龍頭企業主導型の検証—山東省の先進モデルを中心に—
- 中国内モンゴル農村における定期市の受給関係に関する計量分析—立地条件の異なる地域に基づくフィールド調査を中心に—
- 中国における新生代農民工の流動性と技能意識—北京を調査の中心として—
- Island Economy and Third Sector Tertiary Economy Innovation and R&D : path of sustainable development for small islands limited resource Service sector context?
- The Regional Determinants of Foreign Direct Investment in Henan Province, China
- 消費税の動学的資源配分および所得分配効果に関する研究
- 寡占的競争市場における環境政策の有効性に関する理論的・実証的研究—環境技術の選択と環境意識の高い消費者の存在に焦点をあてて—
- Impact of Geography and Climate Change on Maternal and Child Health Care in Developing Countries

主な進路先

大学教員、京都府庁、甲賀市役所、大津市役所、楽天株式会社、イオンフィナンシャルサービス株式会社、堀場製作所、リクルート、アクセンチュア、外国の企業、大学院博士後期課程（進学）

教員の専門分野・主な研究テーマ

氏名	学位	専門分野・主な研究テーマ
新居 理有	博士（経済学）	財政政策／政府債務・財政政策とマクロ経済の関係
李 態妍	博士（経済学）	環境経済／環境政策に関する研究
石橋 郁雄	博士（経済学）	産業組織論／不完全競争市場の分析
上山 美香	博士（経済学）	発展途上国の社会・経済問題／貧困削減政策に関する実証分析
大原 盛樹	博士（経済学）	中国の経済・産業の発展
加藤 秀弥	博士（経済学）	財政学／地方財政論
金子裕一郎	修士（経済学）	家族の経済学／正義論の経済学的解釈
神谷 祐介	博士（国際公共政策）	国際協力論／開発経済学／発展途上国の公衆衛生
川元 康一	博士（経済学）	経済成長理論／消費者選好と経済成長・所得分配の関係についての分析
木下 信	博士（経済学）	計量経済学／経済政策の実証研究
KRAWCZYK Mariusz K.	博士（経済学）	欧州経済統合／EU 拡大／国際通貨制度
小瀬 一	社会学修士	アジア（中国）近代経済史
小峯 敦	博士（経済学）	ケインズと同時代人／戦争と福祉・平和の経済思想／テキストマイニングと経済学史
佐々木 淳	博士（経済学）	日本の工業化
澤田有希子	博士（経済学）	国際貿易論／国際経済における企業の意思決定に関する研究
島根 良枝	修士（経済学）	インドの経済発展／新興国の企業成長と産業発展
新豊 直輝	博士（経済学）	労働経済学
高尾 築	博士（経済学）	市場構造と経済動学
竹中 正治	博士（経済学）	現代米国経済論／国際金融論
伊達 浩憲	経済学修士	日本の技術革新と産業組織／震災復興の経済学
谷 直樹	修士（経済学）	金融論／銀行規制／地域金融／憲法の経済分析／統治機構論
津川 修一	博士（経済学）	公共経済学／環境経済学／最適課税理論と公共財供給
辻田 素子	経済学修士	中小企業論／地域産業論／産業集積／ネットワーク
田 園	博士（経済学）	ファイナンス理論とその応用
西川 芳昭	博士（農学）	食料・農業のための生物多様性管理／内発的発展論／オルタナティブツーリズム
西垣 泰幸	博士（経済学）	公共経済学／財政学／非線形経済成長理論
西本 秀樹	工学博士	電子政府構築論／情報政策／経済情報システム
原田太津男	修士（経済学）	開発と平和の国際政治経済学／開発の思想史／セキュリティ研究／ポスト資本主義
兵庫 一也	Ph.D.in Economics	不確実性下での意思決定に関する研究
蛭川 雅之	Ph.D.in Economics	計量経済学・統計学／ノンパラメトリック法・経済時系列分析・データ接合を伴うモデル推定
細田 信輔	Ph.D.in History	中部ヨーロッパ社会経済史／ドイツ・ポーランド関係史
松木 隆	博士（経済学）	計量経済学／経済成長や金融政策・金融市場の実証分析
松島 泰勝	博士（経済学）	琉球列島、太平洋諸島を対象とした地域経済に関する研究
若山 琢磨	博士（経済学）	メカニズムデザイン
渡邊 正英	博士（地球環境学）	農業経済学・環境経済学／リスクや不確実性に関する実証分析

龍谷大学のブランドストーリー

世界は驚くべきスピードでその姿を変え、
将来の予測が難しい時代となっています。
いま必要なことは、「学び」を深めること。
「つながり」に目覚めること。
龍谷大学は「まごころある市民」を育てていきます。

自らを見つめ直し、他者への思いやりを発動する。
自分だけでなく他の誰かの安らぎのために行動する。
それが、私たちが大切にしている
「自省利他」であり、「まごころ」です。
その心があれば、激しい変化の中でも本質を見極め、
変革への一歩を踏み出すことができるはず。

探究心が沸き上がる喜びを原動力に、
より良い社会を構築するために。
新しい価値を創造するために。

私たちは、大学を「心」と「知」と「行動」の拠点として、
地球規模で広がる課題に立ち向かいます。
1639年の創立以来、貫いてきた進取の精神、
そして日々積み上げる学びをもとに、様々な人と手を携えながら、
誠実に地域や社会の発展に力を尽くしていきます。

豊かな多様性の中で、心と心がつながる。人と人が支え合う。
その先に、社会の新しい可能性が生まれていく。
龍谷大学が動く。未来が輝く。

You, Unlimited

龍谷大学大学院 経済学研究科

新たな知と価値を創造するために、
「心・知・行動」の拠点として、地域や世界の課題に対峙し、
問い続ける。それが、龍谷大学の研究のあり方です。

これまでの社会のあり方や私たちの行動を省み、
先端的な研究や学際的連携による知の集約のもと、
世界の人々と協力して困難な課題に立ち向かう。
その姿勢と行動が、未来の可能性を切り拓いていきます。

深草キャンパス 〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67
Tel 075-645-7894 keizai@ad.ryukoku.ac.jp



経済学研究科のHPはコチラから

<https://www.econ.ryukoku.ac.jp/daigakuin>

■ 入試について

「2024年度入学試験要項」をご確認ください。
また、入試結果については入試情報サイトに掲載しております。
<https://www.ryukoku.ac.jp/admission/index.php>

■ 学費・諸会費について

2024年度学費・諸会費については、「2024年度入学試験要項」をご参照ください。

※掲載の学年、所属は取材時のものです。

2023年6月発行

